

平成 29 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

ものづくり技術者の育成を通して人づくりを行い、地域社会に貢献し信頼される学校をめざす。

- 1 人格の陶冶を育む学校（すべての教育活動を通して、社会で自立した人間として力強く生きるための総合的な力（人間力）の育成をめざす）
- 2 自立した工業人の養成を実践する学校（産業界の変化に対応できる創造力豊かな学技兼備の工業人の養成をめざす）
- 3 健全な社会人の育成を実践する学校（豊かな人間性や基本的な生活習慣を確立した社会人基礎力の育成をめざす）
- 4 教職員のベクトルが一致し、成果が結集する組織的な学校（課題を共有し、生徒の成長に組織的に寄与し達成感・充実感がある学校）

2 中期的目標

—生徒の『創造』・『協力』・『挑戦』を実現する学校経営—

- 1 人間力の育成（基礎学力やコミュニケーション力、規範意識を備え、自己統制力を持った生徒の育成をめざす）
 - (1) 社会人基礎力の育成（基礎学力の向上と人間性、基本的な生活習慣の確立）
 - ア 基礎学力の向上を図り、社会人として必要な文書知識や数学的な思考方法などを育成する。（基礎学力テスト結果の向上）
 - イ 全職員で、基本的な生活習慣の向上と定着を図る取組みを推進し、生徒自らが自己に気づき自ら改善する力を培う。（年間遅刻者数 平成 29 年度に 2,500 名以下（平成 28 年度 3,020 名）～平成 31 年度までに 1,500 名以下にする。）
 - ウ 生徒（会）活動の一層の推進を図るとともに、部活動の活性化をめざす。（挨拶運動の発展、部活動入部率 平成 29 年度に 40%以上（平成 28 年度 37%）～平成 31 年度までに 45%にする。）
 - (2) 進路実現に向けたキャリア教育の充実
 - ア 系統的なキャリア学習の一層の推進を図り、就職基礎能力を育成する。（就職一次試験合格率 平成 29 年度に 80%以上（平成 28 年度 79%）～平成 31 年度までに 85%にする。）
 - イ 企業や労働関係団体等と連携を促進し、インターンシップや企業関係者講演会等の機会を充実し、職業意識や勤労観を高める。（卒業後 3 年経過時の離職率 20%以下）
 - ウ 大学等への進学希望者の進路保障の実現（大学進学希望者の進学率 100%の継続）
 - (3) 人権教育及び支援教育の充実
 - ア 学校教育活動全体を通して、他者を尊重し自己を大切にすることへの人権意識の向上を図る。（いじめ等の早期対応による重大事象ゼロの継続）
 - イ 支援教育コーディネーターを中心として、支援の必要な生徒への組織的な取組みの充実を図る。
- 2 工業教育の充実（実践的スキル養成重点校としての充実）
 - (1) 専門性向上に向けた取組みの充実
 - ア 企業等との連携を推進し、各専門系の課題研究等の一層の充実を図る。
 - イ 資格支援センターのサポート機能と連動し、各専門系、教科等の資格取得の取組みの一層の活性化を図る。（年間ジュニアマイスター資格取得者数 10 人以上）
 - ウ 各専門系の各種技能コンテスト等への組織的な取組みを推進し、近畿・全国大会への出場をめざす。（地区予選実施のコンテスト等で全国出場）
 - (2) 工業教育の魅力発信
 - ア ものづくり教育を基盤に小中学校や支援学校の児童生徒や教員に対して、専門教育への興味関心を高める活動の充実を図る。
 - イ 工科高校の魅力を発信するための広報活動の一層の推進を図る。
- 3 教員の資質向上
 - (1) 学校組織の活性化とともに、初任者等校内研修を積極的に行い人材育成に努める。
 - (2) 教員相互の公開授業や研究授業の積極的な推進による授業力向上と ICT を活用した教育を推進する。（ICT 授業活用率 平成 29 年度に 50%以上（平成 28 年度 46%）～平成 31 年度までに 70%にする。）
 - (3) 人権研修の充実を図り、人権尊重の教育を推進する。
- 4 地域との連携
 - (1) 堺・高石地域の地場産業等との連携を通して、生徒の自己実現をめざした活動の充実を図る。
 - (2) NPO や各種地域団体との連携を一層深め、クラブ活動などを通じた地域貢献をめざす。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 29 年 月実施分]	学校協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
人間力の育成 (1) 社会人基礎力の育成 (2) キャリア教育の充実 (3) 人権教育、支援教育の充実	(1) ア基礎学力の向上 イ生徒指導の充実 (マナー向上含む) ウ生徒活動の活性化 (2) ア 就職基礎能力の育成 イ インターンシップ等の機会の充実 (3) ア人権意識の向上 イ支援教育の充実	(1) ア・第1学年については、数学と英語についての少人数指導を継続実施する。 ・朝学の計画的な実施によって、学習意欲の向上と学習習慣の確立を図る。 ・わかる授業を観点としたより丁寧な授業改善を図る。 ・観点別評価の推進にともない生徒による自己評価を含む「定期考査振り返りカード」等の導入を検討する。 イ・学校として統一的した生徒指導と学年団と連動した指導の徹底で基本的生活習慣の改善を図る。(遅刻指導、特別指導等) ・今年度より校内での帽子着用禁止指導を実施する。 ・校内飲食指導を検討する。 ウ・自主的な生徒会活動による挨拶運動、行事、ボランティア等の生徒活動の活性化を図る。 ・部活動の活性化に向けた多様な方策を検討する。 (2) ア・各学年における段階的なキャリア学習内容の一層の充実を図る。 ・就職基礎能力(知識、文書力、コミュニケーション力等)の育成を図る。 ・総合的な視点での進路選択を推進し、企業ニーズと生徒の適化を図る。 ・卒業生の3年後離職率調査を継続して実施する。 イ・府商工労働部の「ものづくり企業魅力発信事業」を活用して、インターンシップの企業開拓等の充実を図る。(新規の企業開拓) (3) ア・HR活動、学年・全体集会などを通じて、身近な人権課題を考える機会の充実を図る。いじめ等の組織的な早期対応を図る。 ・障がいのある生徒との共同学習の充実を図る。 イ・支援教育コーディネータを中心として校内支援教育体制を継続し、個に応じた指導を充実する。 ・「個別の教育支援計画」を活用した支援の充実を図る。(中学訪問を実施し「個別の教育支援計画」の引継ぎと新たに支援を要する生徒の計画の新規作成を推進する。	(1) ア・学校教育自己診断アンケート結果で、基礎学力向上に関する項目の肯定率を前年度以上をめざす。(H28年度68%) ・基礎力診断テストの学年平均得点の前年度平均を上回る。(第2、第3学年)(H28年度1年179点、2年178点) イ・遅刻者数を前年度比10%減少をめざす。(H28年度3,351名) ・中退及び留年者数を前年度比10%減少をめざす(H28年度73名)。 ・特別指導対象者数を前年度比10%減少をめざす。(H28年度39名) ウ・学校教育自己診断アンケート結果で、学校生活の満足度に関する項目の肯定率を前年度比10%の向上をめざす。(H28年度63%) ・第1学年の部活動加入率45%をめざす。(H28年度第1学年43%) (2) ア、イ・就職一次試験合格率85%以上をめざす。(H28年度79%) ・大学等進学希望者の全員合格をめざす。 ・進路指導に関する自己診断の肯定率を前年度10%の向上をめざす。(H28年度66%) イ・インターンシップ参加者数の前年度比2倍以上の増加をめざす。(H28年度32人) ・インターンシップ先企業の生徒評価肯定率90%以上をめざす。(H28年度90%) (3) ア・いじめ等の人権に関わる問題行動事象の早期対応による重大事象ゼロをめざす。 イ・教育相談体制に関する自己診断結果で、肯定率を前年度比10%向上をめざす。(H28年度57%) ・特別支援教育に係る教員研修の参加者アンケート(研修成果)の肯定率80%以上をめざす。	
工業教育の充実 (1) 専門性の向上 (2) 工業教育の魅力発信	(1) ア企業等連携による専門系授業の充実 イ各種資格取得の推進 ウ各種技能コンテストへの挑戦	(1) ア・府教育庁の「企業等連携による実践的技術力育成事業」を活用し、各専門系での課題研究等の授業の充実を図る。 イ・資格支援センターを中心に、各系、学年と連携した取組みの充実を図る ・個々に応じた資格取得を促進するため、各系別の取得モデルを検討する。 ・各検定の一般合格率(難易度)に基づく新たな評価指標を検討する。 ウ・高校生ものづくりコンテスト等への積極的な取組みを推進する。 (機械系:高校生ものづくりコンテスト旋盤部門への新規参加、溶接技能コンクール、製図コンクール、ロボット相撲大会、ソーラーカーレースへの参加 電気系:高校生ものづくりコンテスト電気工事、電気回路組立部門への取り組み強化マイコンカーラリーへの参加 工業化学系:高校生ものづくりコンテスト化学分析部門への参加) 環境化学システム系:高校生ものづくりコンテスト化学分析部門への参加	(1) ア・学校教育自己診断アンケート結果で、専門性に関する項目の肯定率を80%以上をめざす。(H28年度78%) イ・資格取得率を各検定ごとに、昨年度以上をめざす。(H28年度平均67%) ・ジュニアマイスターの受賞者数の、前年度以上をめざす。(H28年度4名) ウ・旋盤部門への新規参加と入賞をめざす。 ・溶接技能コンクールの上位入賞をめざす。 ・ソーラーカーレースでの上位入賞をめざす。 ・電気工事部門の大阪大会5連覇と全国大会優勝をめざす。 ・化学分析部門の近畿大会上位入賞をめざす。	

府立堺工科高等学校

	(2) ア 専門教育への興味関心を高める取組みの推進 イ 広報活動の推進	(2) ア・中学校生徒へ体験入学を実施し、ものづくりの楽しさを伝え、専門教育への関心を高める。 イ・学校web ページの各コンテンツ内容の一層の充実を図るとともに、保護者一斉メールとの連動で情報提供の充実を図る。 ・28年度学校経営推進費事業 PR 映像「Be プロフェッショナル」の各種学校相談会等の機会を利用して拡散を図る。	(2) ア・体験入学の参加者アンケートの肯定率 90%以上を継続する。(H28年度 98%) ・体験入学参加者数の前年度比 10%の向上をめざす。 イ・Web ページの更新回数を前年度比 10%の向上をめざす。(H28年度更新回数 112回) ・学校教育自己診断における保護者の情報提供に関する肯定率の前年度比 10%の向上をめざす。(H28年度 76%) ・Web ページのアクセスページビューを 10 万以上を継続する。 ・PR 映像の動画再生回数 1 万回以上をめざす。	
教員の 資質向上 (1)学校 組織の 活性化 と人材 育成	(1) ア 情報共有による組織連携の強化 イ 初任者等の校内研修の充実 (2) ア 授業力向上と ICT 教育の推進 (3) ア 人権研修の充実	(1) ア・各種会議の目的、連携等を再検討し、情報共有と組織的な意思統一を図る。(ネットワークの活用活性化を含む) イ・教科指導員と首席の役割分担による初任者校内研修の充実(事前事後指導の一層の充実) (2) ア・公開授業週間を設定し、相互の授業研究により授業力の向上を図る。 ・ICTを活用したわかる授業をプロジェクトチームを結成し組織的に推進する。 ・府教育センターと連携した中学校教員向けの講習を実施し、相互の授業力の向上を図る。 (3) ア・学校の実態に応じた人権課題等についての人権意識を高める研修を実施する。 ・テーマ毎の研修成果を検証し、内容の充実を図る。	(1) ア・学校教育自己診断の教職員の会議等の機能に関する肯定率の 10%向上をめざす。(H28年度 23%) イ・初任者研修の達成度自己評価(事前事後報告書による) 90%以上をめざす。(H28年度 90%) (2) ア・学校教育自己診断アンケート結果で、授業理解に関する項目の肯定率を前年度比 10%の向上をめざす。(H28年度 60%) ・授業における ICT 活用率の 10%向上をめざす。(H27年度 46%) ・講習参加者の事後アンケートの肯定ポイントの前年度以上をめざす。(H28年度 4.5ポイント) (3) ア・学校教育自己診断の人権教育に関する肯定率の 10%向上をめざす。(H28年度 65%)	
地域との 連携 (1) 地 場産業 等との 連携 (2)地域 団体等 との連 携によ る地域 貢献	(1) ア 堺・高石地域の地場産業との連携 (2) クラブ活動等を通じた地域貢献の推進	(1) ア・伝統工芸士(堺打刃物)や堺溶接業協会との連携により、課題研究授業等の一層の深化(専門性の向上)を図る。 (2) ア・堺市等と連携し、専門性を基盤にしたクラブ活動等により、古墳群などの文化遺産の継承発展や自然環境の保全活動等の地域貢献活動を推進する。 ・堺市及び大仙地域の自治会と連携した地域事業への参加	(1) ア・該当クラス該当授業の授業アンケート結果の高いレベルでのポイント維持。 (平成 28 年度 3.9ポイント) *満点 4ポイント (2) ア・活動参加生徒の自己評価(活動充実度)における肯定率 80%以上をめざす。 (H28年度は調査未実施)	